

海外食料需給レポート

(2019年4月)

令和元年5月28日

農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、そのうち、主食や飼料原料となる主要穀物(米、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、安定供給に向けて世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

このレポートの対象は国民の方々の中でも、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点としている事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に作成、公表します

5 ここに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報 (ALIC の情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：<https://www.alic.go.jp/livestock/index.html>

(3) その他海外の機関 (英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関 (FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会 (IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構 (OECD) (農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム (AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省 (USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社 (CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省 (AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局 (ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	2019年4月の主な動き	1
II	2019年4月の穀物等の国際価格の動向	2
II	2018/19年度の穀物需給（予測）のポイント	2
III	2018/19年度の油糧種子需給（予測）のポイント	2
V	今月の注目情報	
	米国の2019/20年度の穀物の作付けと輸出動向	3
(資料)		
1	穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）	6
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	7
3	平成30年10月以降の食品小売価格の動向	8

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	6
3	米	9
II	油糧種子	
	大豆	14

【利用上の注意】

(概要編)

I 2019年4月の主な動き

1 2019/20年度の米国の作付動向

3月末に公表された米国農務省（USDA）の作付意向面積調査においては、中国向け輸出が大幅に減少した大豆の作付意向面積が減少（対前年度比 5.1%減）した。一方、大豆と比べて相対的に価格が高いとうもろこしの作付意向面積は大きく増加（対前年度比 4.1%増）した。また、世界的な小麦需給の緩和により、春小麦、冬小麦を合わせた小麦の作付意向面積は 1919 年以降史上最低となった。

ただし、当該調査結果には、3月中旬以降の米国中西部における洪水被害についてはこの調査結果には反映されていない。4月下旬時点では、とうもろこしや春小麦の作付進捗率は、過去5年平均と比べて遅れているが、作付けが行われれば、土壌水分は潤沢に供給されていることから、生育には大きな影響はない見通し。

2 2019/20年度のカナダの作付動向

例年、雪解け後の5月以降に穀物の作付けが行われる。

カナダ産菜種については、昨年末から、中国が害虫の発生を理由に一部禁輸を実施していることにより、当面輸出が減少する見込みであることから、本年度は主に平原三州（アルバータ、サスカチュワン、マニトバ）で作付けされる菜種の作付面積が前年度と比べ減少（対前年度比 2.5%減）する見通し。これらの地域では、菜種に代わり、小麦の作付面積が増加（対前年度比 1.6%増）する見通し。

また、大豆については、輸出需要の増加から、従来からの産地である東部地域に加え、平原三州でも作付けが増加してきたが、本年度は平原三州の乾燥に加え、米国やブラジル、アルゼンチンとの輸出競争が厳しくなることから、作付面積は減少し、小麦に転換される見通し。

3 東南アジア諸国の小麦、とうもろこしの輸入動向

東南アジア諸国では、近年は人口増に加え、所得水準の向上に伴う食生活の西洋化・多様化から、小麦製品や肉類の需要が増加しており、食用および飼料用小麦や飼料用とうもろこしの輸入量が大きく伸び、世界シェアはそれぞれ 15.4%、10.2%に拡大している（2008/09 年度：9.0%、6.3%）。

このうち、タイでは、米の消費量の減少により在庫が 3.7 百万トン（対前年度比 14.1%増）と積み上がっており、拡大する畜産需要により、乾季米から、とうもろこしへの作付転換を進めている。

フィリピンでは、台風によるとうもろこしの減産（対前年度比 1.3%減）から国内価格が上昇し、飼料用小麦の需要が対前年度比で 16.0%伸びている。また、食用小麦の需要も同じく 11.3%伸びており、本年度の小麦の輸入は史上最高の 7.0 百万トンとなる見通し。

インドネシアの小麦輸入量も、ここ10年で約2倍の 11.0 百万トンに増加している。

Ⅱ 2019年4月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、3月下旬、160ドル/トン台後半で推移。暴風雪による米国産冬小麦の生育への影響や春小麦の作付け遅延懸念により、4月上旬は170ドル/トン台前半で推移。4月中旬以降、米国農務省需給報告で世界及び米国の期末在庫量予測が市場予想を上回ったこと、米国産冬小麦の作況改善や新穀のカナダ産小麦の作付面積拡大予測等から値を下げ、4月下旬現在、150ドル/トン台前半で推移。

とうもろこしは、3月下旬、140ドル/トン台後半で推移。4月上旬から中旬にかけて、米国の洪水による作付け遅延懸念から価格が下げ止まっていたが、その後、米国の輸出検証高が市場の予想を下回ったこと、南米の豊作予測から値を下げ、4月下旬現在、130ドル/トン台後半で推移。

米は、3月下旬、420ドル/トン台後半で推移。アフリカ、中東向けの輸出需要が好調で、4月上旬に430ドル/トン台まで上昇。その後、タイの旧正月の祝日（ソンクラーン）で市場が閉鎖されたこと、5月上旬から始まるラマダン休暇前にアフリカ諸国が必要量をすでに確保したことから、取引が低調となって価格が下落し、4月下旬現在、420ドル/トン台前半で推移。

大豆は、3月下旬現在、330ドル/トン台前半で推移。その後、米国農務省需給報告において、米国の期末在庫量予測が上方修正されたことや、中国の輸入減少、南米の豊作予測から値を下げ、4月下旬現在、310ドル/トン台半ばで推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

Ⅲ 2018/19年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前月から上方修正され 26.1億トン となるものの、消費量の26.4億トンを下回る見込み。

また、前月と比べ、期末在庫率は 上方修正され 29.9%となった（P7 資料2 参照）。

（注：数値は4月の米国農務省需給報告による）

生産量は、前年度と比較して、とうもろこし、米が増加するものの、小麦が減少するため、前年度をわずかに下回り 26.1億トンの見込み。

消費量は、小麦は減少するものの、とうもろこし、米が増加するため、世界全体では前年度を上回る 26.4億トンの見込み。

貿易量は、小麦は減少するも、とうもろこし、米が増加し、4.3億トンと前年度を上回る見込み。

期末在庫量は、7.9億トンと前年度に比べ減少し、期末在庫率も 29.9%と前年度(31.3%)に比べ低下する見込み。

Ⅳ 2018/19年度の油糧種子需給（予測）のポイント

世界の油糧種子全体の 生産量は前月から上方修正され 5.95億トン、消費量も上方修正され 5.83億トン となり、生産量が消費量を上回る見込みは変わらず。

一方、期末在庫の積増しにより、期末在庫率は前年度より上昇し 21.1%となる見込み。

（注：数値は4月の米国農務省需給報告による）

V 今月の注目情報：米国の2019/20年度の穀物の作付けと輸出動向

米国において、2019/20年度の作付けが開始された。3月の作付意向面積調査では、相対的に価格が高いとうもろこしの作付けが増加するとの見通しである。3月中下旬の中西部の洪水の影響も軽微と見られている。一方、輸出については、南米、旧ソ連諸国の台頭により米国のシェアの低下が目立っている。現時点での米国の穀物の作付けと輸出動向をまとめた。

1 2019/20年度の作付動向

(1) とうもろこし

3月末に米国農務省（USDA）から公表された作付意向面積調査によれば、2019/20年度の作付意向面積は、前年度（36.08百万ヘクタール）より4.1%増加し、37.56百万ヘクタールとなった。

この作付けが実現すれば2016/17年度以来の高水準となる見通しである。とうもろこしの作付けが拡大する要因として、大豆より相対的に価格が高いことが挙げられる。

ただし、USDAの4月の「Feed Outlook」等によれば、当該調査は3月第1、2週に実施されているため、3月中旬からの中西部の洪水により、作付け遅れや、生育期間の短い大豆等への作付転換の可能性があるとされている。米国の作物保険制度上、中西部の農家がとうもろこしで保険金を受け取るためには、5月末までに作付けを終えなければならず、これに間に合わなければ、同制度上6月でも作付けが認められる大豆に切り替えざるを得ないことが理由とされている。

なお、4月28日現在のUSDAの「Crop Progress」によれば、作付け進捗率は15%と、過去5年平均（27%）より遅れているが、豊作となった前年同期（15%）と比較して同程度であり、今のところ、洪水の作柄への影響は限定的とみられている。

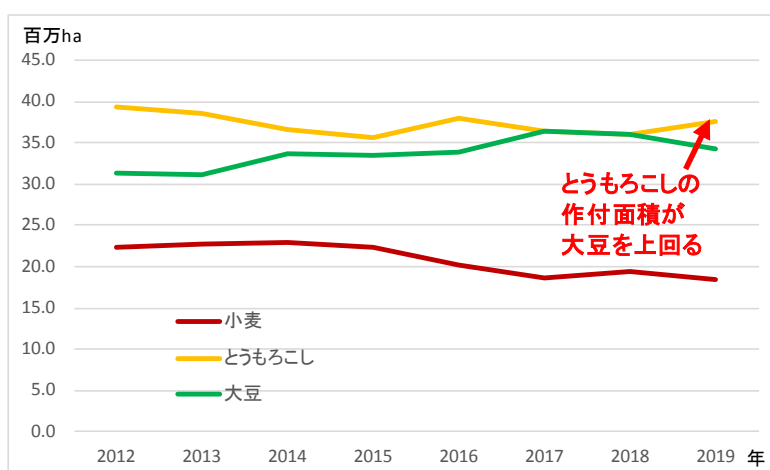
(2) 大豆

3月の作付意向面積調査によれば、2019/20年度の作付意向面積は、34.24百万ヘクタールと前年度（36.10百万ヘクタール）より5%減少し、34.24百万ヘクタールの見込み。前年度と比べて中国向け輸出が減少していることが要因とみられる。

3月の洪水の影響により、とうもろこしが作付けできなかった圃場において生育期間の短い大豆に作付けが転換される

可能性もあるが、現時点では低いとみられている。4月28日現在では作付けが開始されたばかりで進捗率は3%（過去5年平均6%、前年同期5%）となっている。

図1 小麦、とうもろこし、大豆の作付意向面積調査の推移



出典：USDA 作付意向面積調査(2019年3月)を農林水産省にて加工

(3) 小麦

3月の作付意向面積調査によれば、2019/20年度の冬小麦と春小麦を合わせた小麦全体の作付意向面積は、前年度(19.34百万ヘクタール)より4%減少し、18.53百万ヘクタールとなり、1919年の調査開始以来の史上最低となる見通し。これはロシア等の生産量の増加で国際的な供給が潤沢であり、前年と比べて価格が低下していることが要因である。特に、冬小麦の作付意向面積が前年の降雨過多の影響から大きく減少している。

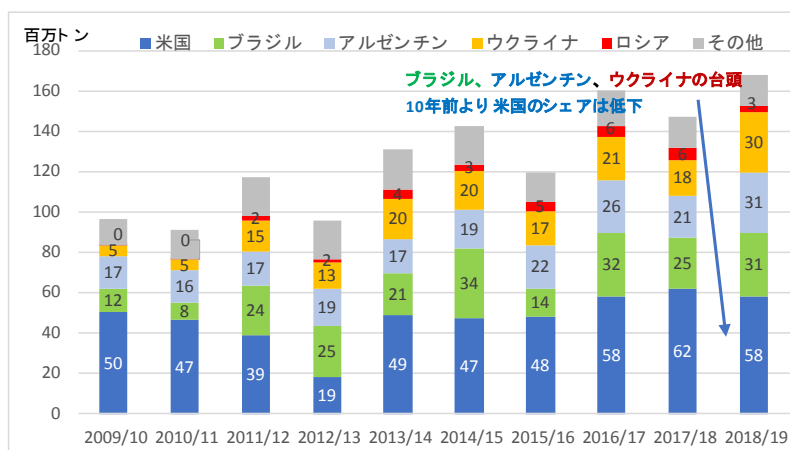
作付けが開始された春小麦については、3月以降の大雪や洪水等の影響で4月28日時点の作付進捗率は13%と、過去5年平均(33%)よりは遅れているが、前年同期(9%)より進展しており、作柄への影響は少ないとみられている。

表2 輸出量の推移(とうもろこし)

2 輸出動向

(1) とうもろこし

10年前は米国が世界の輸出シェアの5割以上を占めていたが、2012/13年度の米国の干ばつで国際価格が高騰したため、南米(ブラジル・アルゼンチン)、旧ソ連諸国(ウクライナ、ロシア)において作付面積が増加し、多くが輸出に振り向けられるようになった結果、近年では、米国の輸出シェアは40%前後まで低下した。



出典: USDA「PS&D」(2019年4月)を農林水産省にて加工

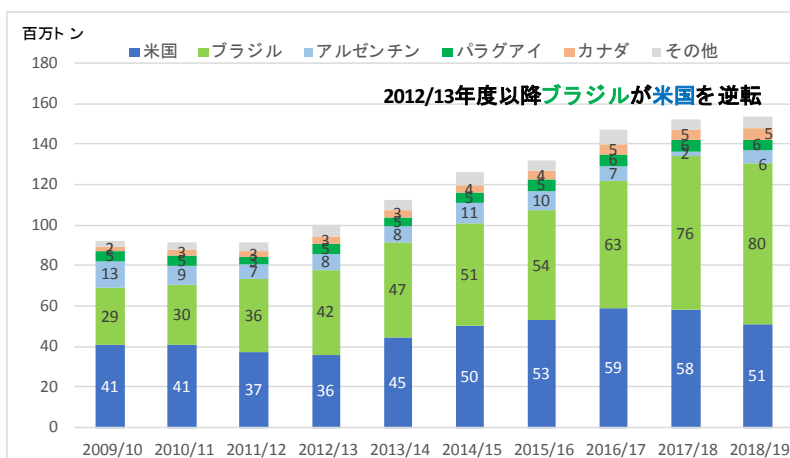
さらに、前年度(2018/19年度)については、ウクライナが史上最高の豊作となったことに加え、ブラジルの冬とうもろこしの大増産見込みとドルに対するレアル安から、米国の輸出量は減少し、輸出シェアは2017/18年度を下回る35%となった。

(2) 大豆

中国の輸入増加に伴い、米国の輸出量も増加してきたが、2012/13年度の米国の干ばつ以降、ブラジルが上回っている。

さらに、前年度(2018/19年度)は、EU向け等は増加がみられたものの、米中通商摩擦の発生で、中国が大豆輸入先を米国からブラジルに切り替えたため、さらに米国の輸出シェアが低下し、最も低い33%となった。

表3 輸出量の推移(大豆)



出典: USDA「PS&D」(2019年4月)を農林水産省にて加工

なお、2019/20年度の中国の大豆需要については、アフリカ豚コレラによる畜産物の消費減退に加え、中国政府による配合飼料の原料設計の見直しから、低下がみられる模様。また、前年度(2018/19年度)のブラジルの生産量が前々年度よりわずかに減少するものの、アルゼンチンの前年度の生産量が前々年度の干ばつによる減産から一転して、天候に恵まれ大幅に増加する見通しであること、米ドルに対する南米の通貨安が続いていることから、引き続き米国にとっては厳しい輸出環境が続くとみられている。

(3) 小麦

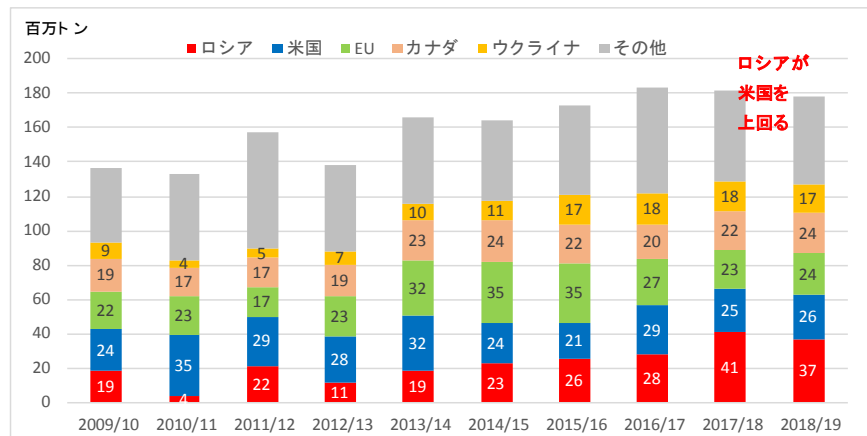
小麦は、大豆やとうもろこしと異なり、世界の多くの国で栽培、輸出されることから、従来から米国の輸出シェアは20%前後と低い。

特に近年、ロシアやウクライナの増産による輸出増から、シェアを15%前後まで大きく落とし、2017/18年以降、ロシアが米国を上回り、輸出量の差も拡がりつつある。

前年度(2018/19年度)は、豪州東部が干ばつとなり豪州の輸出量が大幅に減少したものの、米国は輸出シェアが拡大しなかった。その要因として、主要輸入国である東南アジア諸国が、豪州産小麦の代替として、高品質で高価な米国産を敬遠し、安価なロシア、ウクライナ産に切り替えたことが挙げられる。

なお、最近の東南アジアの人口増や食生活の多様化による小麦の輸入需要増により、逆に旧ソ連諸国は大幅に輸出シェアを拡大している。

表4 輸出量の推移(小麦)

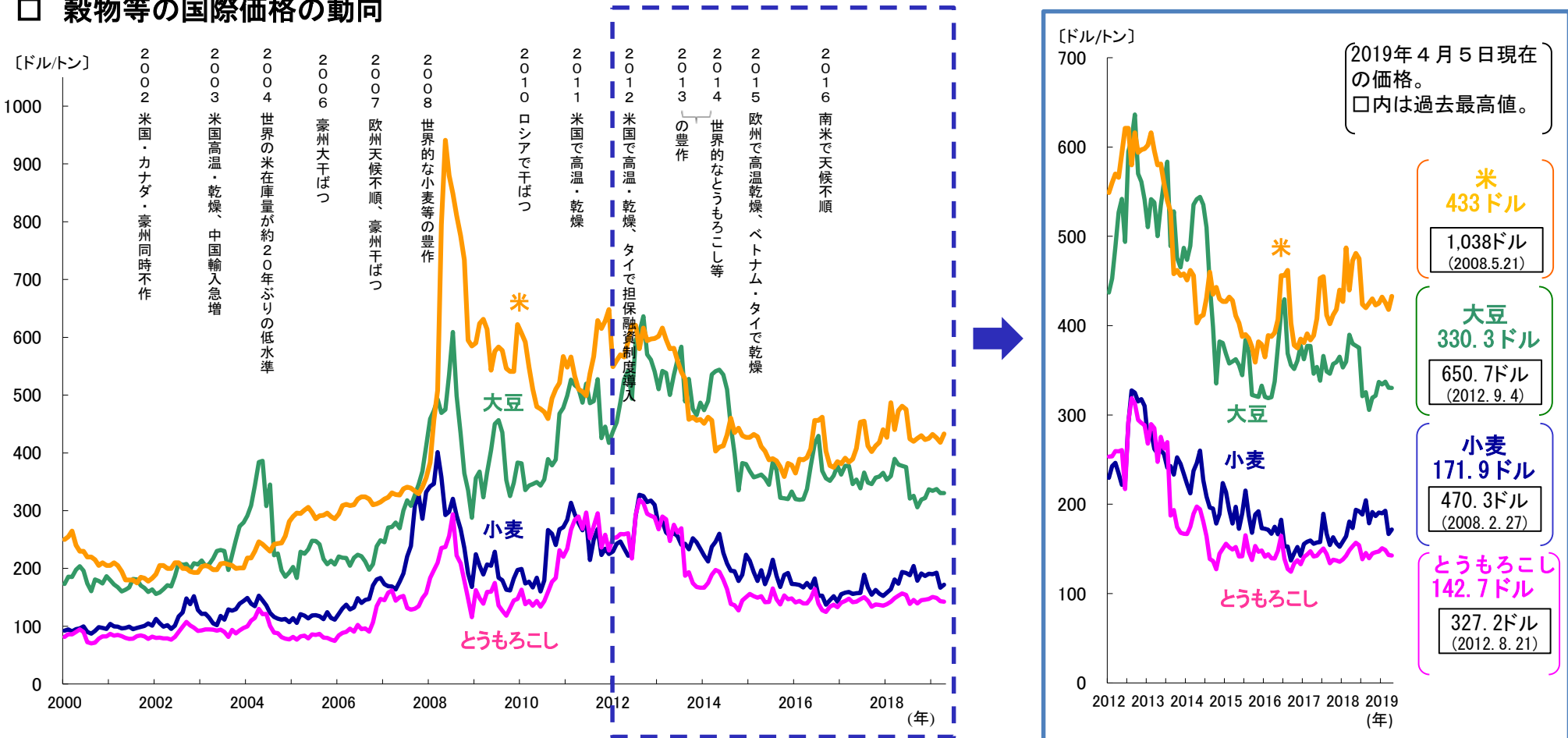


出典：USDA「PS&D」(2019年4月)を農林水産省にて加工

資料1 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

○とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこしの豊作、大豆の南米での増産や米国での豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降横ばいで推移。米はタイの在庫放出等から低下したが、2017年以降上昇傾向。
 ○なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向



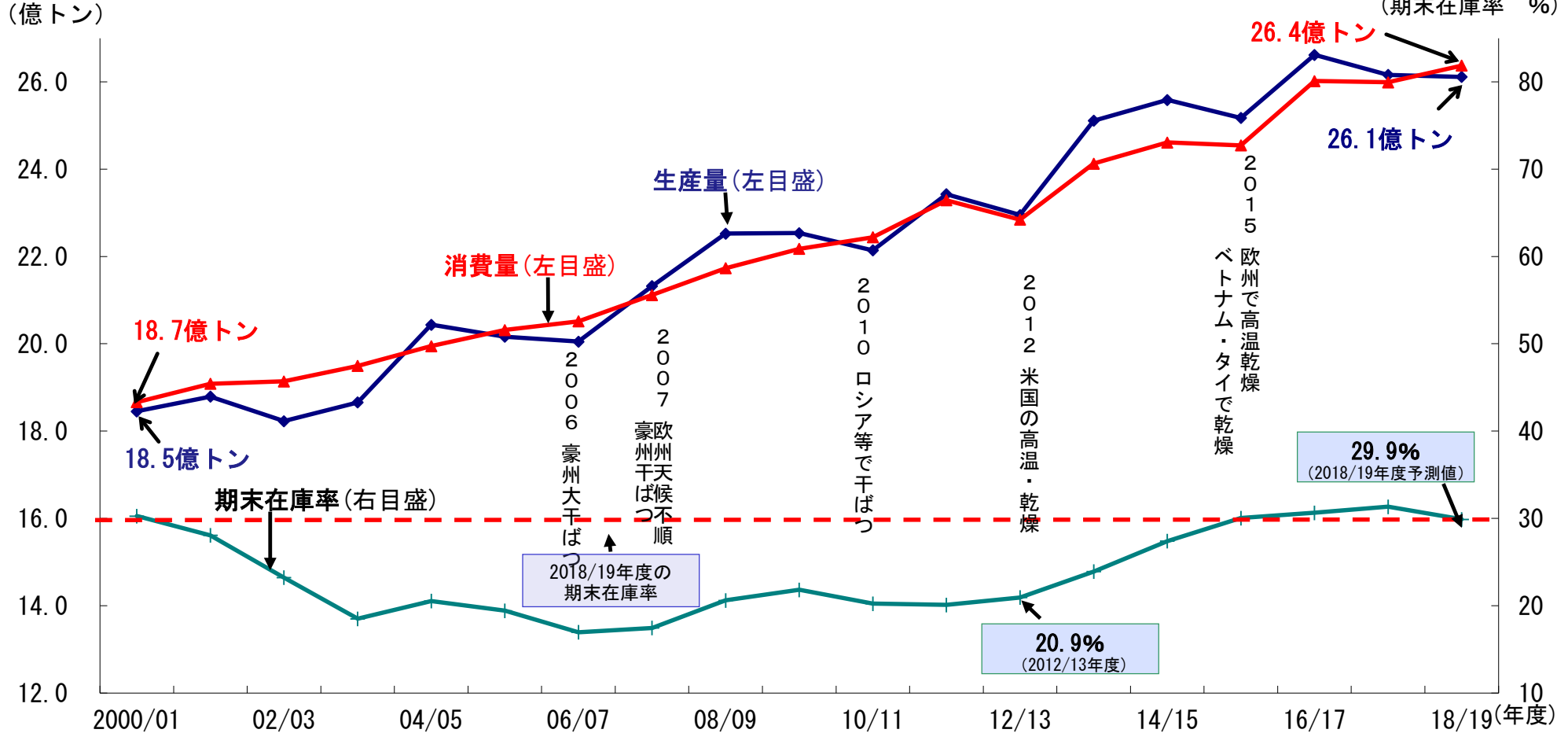
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2018/19年度は、2000/01年度に比べ1.4倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2018/19年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り29.9%となるものの、直近の価格高騰年であった2012/13年度(20.9%)を上回る見込み。

□ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(April 2019)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 平成30年10月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

平成30年10月～平成31年3月の食品小売価格の動向

品目	消費者物価指数(総務省)											上昇率 (前年 同月比)
	H26	H27	H28	H29	H30	H30			H31			
	平均	平均	平均	平均	平均	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生鮮食品を 除く総合	97.7	100.0	99.7	100.2	101.0	101.6	101.6	101.4	101.2	101.3	101.5	0.80%
食パン	98.5	100.0	101.1	100.9	101.4	102.7	102.5	102.6	102.4	102.5	102.4	1.80%
即席めん	94.2	100.0	100.0	99.5	99.0	98.5	99.0	98.7	98.1	99.1	99.0	-1.20%
豆腐	98.0	100.0	100.0	100.5	100.7	101.1	100.8	100.8	100.4	100.6	101.0	0.40%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	97.8	94.5	93.3	93.2	93.2	92.1	92.8	93.3	92.6	-1.40%
みそ	100.6	100.0	99.4	99.1	99.6	99.7	99.3	99.7	100.9	100.4	100.9	1.70%
チーズ	97.9	100.0	99.3	98.8	102.6	103.6	103.7	102.5	103.9	103.2	102.6	3.40%
バター	95.0	100.0	101.5	101.7	102.0	102.1	102.2	102.5	102.3	101.8	102.3	0.40%
マヨネーズ	103.5	100.0	98.1	96.7	95.3	95.5	95.8	94.6	95.5	95.5	94.9	0.20%

資料:総務省消費者物価指数

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

【参考】平成30年11月～平成31年4月の食品小売価格の動向

品目	食品価格動向調査(農林水産省)												上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
	H26	H27	H28	H29	H30	H30		H31						
	平均	平均	平均	平均	平均	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
食パン	99.3	101.7	102.6	101.3	102.3	105.6	106.0	105.4	105.4	105.6	105.1	-0.5%	—	
即席めん	109.1	117.0	116.7	116.5	117.0	120.0	119.2	119.2	119.2	119.2	118.5	-0.6%	—	
豆腐	101.9	101.6	98.4	97.2	96.9	98.7	97.9	97.9	97.9	97.5	97.1	-0.4%	—	
食用油 (キャノーラ油)	91.2	88.7	85.2	84.0	85.3	93.2	89.7	90.8	88.6	88.9	90.2	1.5%	—	
みそ	119.7	121.0	120.8	122.9	130.5	136.8	135.9	135.1	135.1	133.4	134.8	1.0%	—	
チーズ	125.4	129.4	129.4	129.0	134.7	138.9	140.3	139.6	138.3	138.3	138.9	0.4%	—	
バター	112.0	118.4	120.0	120.7	121.2	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	0.0%	—	
マヨネーズ	112.2	110.6	109.8	108.9	108.9	115.1	114.7	115.8	115.8	113.2	113.6	0.4%	—	

資料:農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1:平成20年1月の価格を100とした指数で表記している。ただし、バターについては平成20年5月の価格を100とした指数で表記している。

注2:調査は原則、各都道府県10店舗で週1回実施。ただし、平成30年10月以降は月1回実施。

注3:調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4:マヨネーズのH24平均値は調査を開始した平成24年10月～12月平均。

注5:平成30年9月までの調査結果と10月以降の調査結果は、特売品の価格の調査方法が異なることから接続しないので、上昇率(前年同月比)は算出してない。